

# WX-21

## グローバルな業務連携を 加速する「WX-21」



ビジネスのグローバル化と市場ニーズの多様化にともない、企業では多くのビジネスパートナーとの柔軟な業務連携が重要な課題となっています。日立はこうしたニーズを先取りし、インターネット上の企業間取引の場となる日立ビジネスメディアサービス「WX-21」を1997年に立ち上げました。以来20年以上にわたり約66,000社のお客さまに販売や購買をはじめ、取引先やパートナー企業との業務連携に関わる多様なサービスを提供してきました。今回は、お客様のビジネス連携を加速する「WX-21」の全体像を紹介します。

### デジタル変革の基盤となる B to B EC

クラウドを活用したB to B（企業間取引）EC<sup>\*1</sup>市場が急速に拡大しています。なかでもSaaS<sup>\*2</sup>と呼ばれる、ネットワーク経由で提供する各種サービス機能は、IT設備投資の負担なしで多岐にわたる取り引きをスピーディーに実現できる点が、受発注業務の効率化や販路拡大、パートナー企業との業務連携などに課題を持つ企業から大きな注目を集めています。

とりわけ中堅企業では現在も、受発注などの取り引きをメールや電話・FAXなどを使って行っているケースが少なくありません。しかも、FAXで受けたデータを別のシステムに手入力したり、在庫確認をメー

ルで何度もやり取りしたりする、あるいは特定のスキルを持つ担当者しか業務を行えないなど非効率な側面が多く、企業にとってはそれが大きな負担となっています。

また、電話や書面での取り引きは注文数や納期を間違えるなど人為的なミスの発生頻度が高く、ダブルチェックを徹底してもゼロにすることはできません。

B to B ECを導入すれば、これらの課題を抜本的に解決することができます。

受発注や問い合わせ、在庫管理、進捗管理など、取り引きに関わるほぼすべてのタスクがWeb上で完了し、相互の企業で情報を共有・可視化できるため、業務に関わるコストやリードタイム、ヒューマンエラーの削減につながり、企業はよりコアな業務に人財を集中することができます。さ

らに、さまざまな取り引きのデータを蓄積・活用することで、今後の経営戦略立案に役立てていくことも可能となります。つまりB to B ECは、デジタル変革が求められる時代に必須の企業プラットフォームとして期待されているのです。

\*1 Electronic Commerce

\*2 Software as a Service

### 国内最大級の業務システム クラウド「WX-21」

こうしたニーズに先駆けて、1997年にサービス提供を開始したB to B ECサービスが、「WX-21」です。

WX-21は受発注を中心とした、取引先やパートナー企業との業務連携に関わ

るサービスをインターネットから提供するSaaS群で、世界30か国・地域、約66,000社のお客さまの利用実績を誇る国内最大級の業務システムクラウドとなっています<sup>※3</sup>。

当初は受発注や販売・購買に関わるサービスからスタートしましたが、現在はパートナー企業との業務連携も含めた14の機能へと拡張。日本の企業のグローバル化にも対応し、世界規模での企業間取引をサポートしています。

日立グループ自身がTWX-21のユーザーでもあるため、より使いやすく、より効率的なサービス環境の拡充に向けて、常にエンハンスを図ってきたことが他社にはない大きな強みになっています。また、TWX-21の最新活用事例の情報共有を促進する場として「ユーザー連絡会」を年に1回開催しており、活用現場からの改善要求や、複数の企業に共通するニーズを反映する取り組みを続ける一方、業界団体との標準化活動も積極的に推進する「循環型エコシステム」として、未来を見据えた進化を続けています。

※3 2018年12月時点

## TWX-21の主な特長

### ■業務上の権限・役割に応じた豊富なサービスメニューを用意

設計、調達、生産、販売といった一連の企業活動を支援する豊富なビジネスアプリケーションサービス群をSaaSで提供します

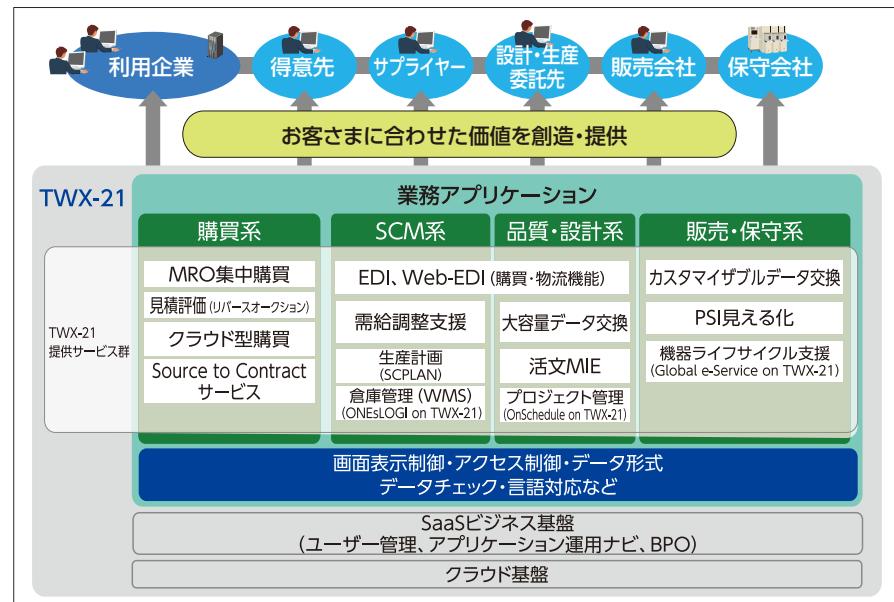


図1 「TWX-21」提供サービス一覧

(図1)。システム資産の有無を問わず、短期・低コストでの導入が可能なほか、企業ごとに部門や利用者の権限・役割に対応したサービスをセレクトイン(付加)して利用でき、使い勝手の自由度を高めるカスタマイズにも対応します。Web上で取り引きの関係者どうしがPDCAを共有・可視化できるため、業務の効率化とコンプライアンスの向上に貢献します。

### ■国内/海外向けヘルプデスク

#### などによる運用コストの最小化

国内/海外向けヘルプデスクなどの運用支援により、お客さまの運用コストを最小化します。システムの24時間連続運転、多言語ヘルプデスク(日本語、英語、中国語、タイ語、インドネシア語、マレーシア語)によるユーザーサポート、インターネットの通信事情によらず快適にサービスを利用できる

グローバル高速インターネットサービスなど、お客さまのビジネス連携をグローバルに実現するための環境を提供します。

## TWX-21の主要サービス

TWX-21の豊富なサービスラインアップから、調達業務向けの主だった3つのサービスを紹介します(図2)。

### ■Web-EDIサービス

グローバルで複数の企業・部署にまたがった商取引や煩雑な購買業務を支援するサービスです。伝票情報に加え、図面・仕様書など任意のドキュメントも含めたEDI<sup>※4</sup>化を実現するとともに、ユーザーごとに利用する機能や参照する情報を制御することができ、関係者間での最新情報の

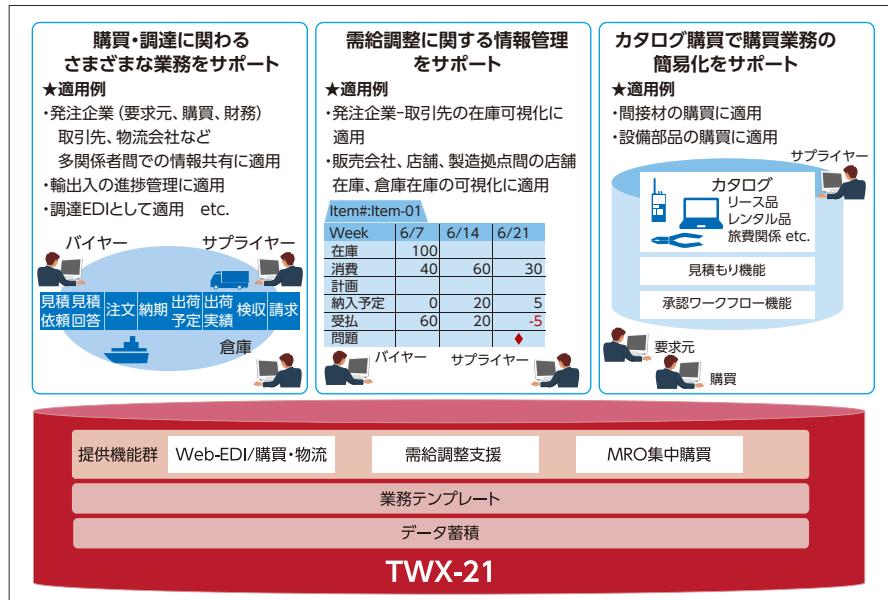


図2 B to Bの連携を強化する「TWX-21」

共有が可能です。また、相見積機能や電子決裁機能により、サプライヤー選定などの社内決裁ルールの標準化や関係者間での進捗状況の可視化を実現します。

※4 Electronic Data Interchange

### ■需給調整支援サービス

SCM<sup>※5</sup>に関わる企業間の情報共有をSaaSで提供します。品目ごとの所要計画～注残～納期回答～着荷・検査～在庫など、SCMに関わる一連の情報を組み合わせ、納入・在庫状況をサプライヤーとの間で時系列に共有することができます。これによりバイヤーは、サプライヤーからの問い合わせの削減と精度の高い納期回答によって納期調整工数の削減を図れ、在庫削減やリードタイム短縮を実現します。

※5 Supply Chain Management

タログ型(自社運営型)サービスの2タイプを用意しています。

### 常に進化を続けるTWX-21

TWX-21は、購買依頼から支払いまでの一連のプロセスを自動化するP2P<sup>※6</sup>の領域で、お客さまニーズに対応した多様なサービスを提供してきました。さらに、P2Pの上流工程となるS2C<sup>※7</sup>の領域にもサービス範囲を広げ、新たにサプライヤーの選定や契約管理などのソーシング活動を支援する「TWX-21 Source to Contractサービス」の提供も開始しました(図3)。今後はお客さまのデジタル変革を支援するため、P2Pサービスのさらなる進化を図り、より高度で戦略的なデータ活用サービスの提供を進めています。

※6 Procure to Pay

※7 Source to Contract

### e-sourcing/MRO集中購買サービス

オフィスや現場で購入している間接材の購買改革を実現するサービスです。日立が商品や供給企業の選定、価格・納期交渉までをまとめて行う購買代行サービスと、お客さま個別の供給企業を活用し、システム環境のみを利用するプライベートカ

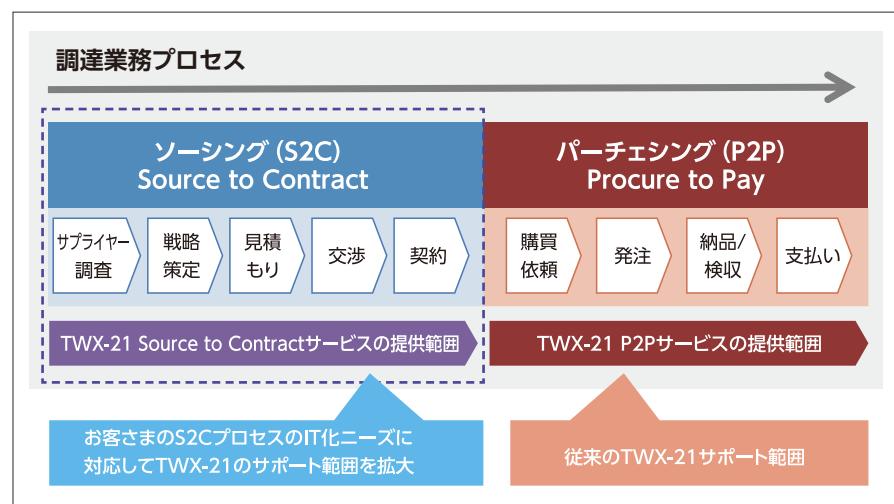


図3 「TWX-21」業務サポート領域の拡大

### お問い合わせ先・情報提供サイト

(株)日立製作所 IoT・クラウドサービス事業部  
<https://www.twx-21.hitachi.ne.jp/>